

# 岩城光英の永田町だより vol.187

明けましておめでとうございます。新しい年をご健勝にてお迎えになられましたことと、心からお慶び申し上げます。

昨年は、内閣官房副長官の職にあって、総理官邸を離れられず、生まれて初めて東京で正月を過ごしました。振り返ってみれば、宮中行事や福田総理の伊勢神宮参拝の随行など、得難い経験をすることができました。あれから、もう1年が過ぎてしまったこととなりますが、時の経つ早さを実感しております。

さて、国会は本日（5日）から開会いたしました。極めて異例なことです。冒頭、第2次補正予算（案）の審議が、最初の論戦の場となります。私は明後日7日に、参議院本会議において、自民党の代表質問に立つ予定です。中小企業支援、雇用問題への施策など、生活支援の為の緊急経済対策が主なものとなります。昨年秋からの世界的金融危機や、景気低迷が続く現在の経済環境を前にしては、与野党ともに、国民生活の安定をまず第一に考慮し、速やかに補正予算の成立に向けて努力すべきであると考えます。巷間伝わっているような、政局を追い求めるような状況にはありません。タイミングを逃さず必要な施策を実行に移すことに全力を尽くすべき時です。

今年9月の衆議院議員の任期満了までには必ず総選挙が行われる訳ですが、いまは、景気回復の施策を練り・実行し、雇用創出に努めるべきです。

一昨年の参議院選挙以来、衆参ねじれ国会が続いております。今年も、自民党は厳しい国会運営を強いられませんが、政権与党としての責任を果たすため、私もその一員として誠心誠意、力を尽くしてまいります。皆様の変わらぬ叱咤激励と、暖かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今号は、平成21年最初の永田町だよりとなりますので、施策紹介はお休みさせていただきます、北野湘南先生の時評を拡大してお届けいたします。ご覧下さい。

## 「2009年は大波乱」

北野湘南

明けましておめでとう御座います。新年最初の原稿だけに明るい話しをしたいところですが、米国発のサブプライムローン問題は「100年に1度」とされる金融不安を招き、世界規模の不況から抜け出せそうもない。解散総選挙になるのか、任期満了に伴う選挙になるのか予断を許さないが、夏までに衆院選挙が行われる。選挙情勢は、目まぐるしく変化しており自民党・公明党の与党が過半数を握るのか、民主党が政権を奪取するのかは現時点では予想不可能の

接戦というのが、実情。2009年は経済、政治ともにかって経験したことのない大波乱となるのは確実だ。

昨年春から足取りの怪しくなっていた日本経済は、年末に発表された政府の月例経済報告も「景気は当面悪化が続く」と認めざるを得ないほどの不況に見舞われている。3月期決算の見通しで「減益に修正する」企業が今後続出するのは確実。株式市場は何とか8000円台で年を越した。しかし、経済を巡る環境は、悪材料は数え切れないほどあるのに対して、好材料は僅かしかないのが実情。兜町では、年末に1万2000円台も夢でないとの超楽観論もあるが「7000円台を割るのでは」との悲観論が大勢。

「金融によるバブル」と批判されながらも回復基調を辿っていた米国経済は、サブプライムローン問題に単を発して、世界有数の金融機関であるリーマンブラザーズや大手保険会社の経営破綻を招き、世界を金融危機に巻き込んだ。これが引き金となり世界恐慌寸前の大不況に発展した。失業率の増大などから米国の消費は冷え込み、金融機関だけでなくビッグスリーといわれ米国を代表する自動車メーカーであるフォード、クライスラー、GMも政府の支援無しでは経営再建が不可能のところまで追い込まれている。ビッグスリーへの支援は、1月に誕生するオバマ新大統領の肩に重くのしかかったままだ。ニューヨーク株式市場は、8000ドル台を保っているが「オバマ新大統領の下でまとまる支援策によっては株価が急落する」不安を依然として抱えている。ニューヨーク市場で株価が急落すれば再び世界同時株安に発展しかねない。世界経済は、米国発の世界規模の大不況の恐怖から抜け出さない状態が、当面続くことになる。

米国、ヨーロッパが厳しい不況に見舞われ、ドル、ユーロ、さらに韓国のウォンなどのアジア通貨まで不安定な状態となっている。この結果、比較的安定している円が買われるようになり、1\$が105~110円程度で安定した動きを続けていた為替相場は、年末には90円を突破するほどの急速な円高となった。2002年から始まった景気回復は「戦後最長の記録」を更新し続けていたが、2002年からの景気回復を担っていたのは、輸出。輸出企業の多くは円相場を105円前後と見込んでいただけに輸出企業を直撃し、2兆円の利益をあげていたトヨタも一転して赤字に転落した。ソニー、キャノンなど好調な決算を続けていた企業も業績が悪化し派遣社員を中心に大幅なリストラを始めた。

自動車、電子機器産業は日本経済のリーダー役となる先端産業。雇用人員が多いうえに、多くの関連、下請け企業を抱えるだけに産業界への影響は広い範囲に波及する。企業倒産も上昇を続け、上場企業の倒産も過去最高水準と有難くない記録を更新した。こうした動きは、さらに消費者心理を冷やす結果となる。2009年度予算は、総額88兆円の大型となった。麻生首相は「景気を最優先させた」と自画自賛し、日銀も金利を引き下げるなど政府・日銀は景気対策に必死だ。だが、今回の不況は、予想をはるかに上回るスピードだ。経済対

策の効果が現れるにはどうしても時間がかかる。

今回の景気対策で目立つのは中小企業と地方に対して手厚い対策を実施したこと。中小企業の景況は、政府が景気の先行きは底堅いとしていた昨年春以前から悪化していた。中心市街地の店舗の多くがシャッターを閉める状況は3～4年以上も前から指摘されているが、依然して改善は見られない。こうしたことから政府は、地方経済の再生を睨んだ政策も打ち出している。人口の減少、高齢化、地場産業の衰退など複雑な要素が絡み合っているだけに即効性のある施策は限られている。

一方、明るい材料は原油、穀物など国際商品の急落。原油は、1年足らずで3分の1以下に下落し、小麦、大豆、とうもろこしなどの穀物も2年前に比較して3分の1程度にまで低下し従来の国際価格にもどった。国際商品の高騰が産業界、中でも中小企業の経営を大きく圧迫していただけにプラス材料となろう。

マスコミ報道は不況一色となっているが、日本経済の底力は十分にあるというのが産業界の一致した認識。日本が世界トップの品質やシェアを誇る産業分野は、デジタル家電の材料、ロボット、自動車用的高级鋼材など27以上あるとされる。そして21世紀をリードする産業として注目されるナノテクは、100万分の1ミリの精度でものをつくる技術だが、この分野で日本は世界をリードしている。デジタル家電材料の世界シェアで日本が67%と圧倒的な強みを発揮しているのは、このお陰だ。

米国の経済の回復状況にも影響されるが、世界をリードする高い技術力があるだけにこのまま沈むことはない。春から夏までは厳しい状況が続くのは避けられないが、秋くらいには底を打ち年末くらいから回復に向かう可能性は十分期待できよう。

### 「大混乱？の政治情勢」

国会は、開幕早々から一日も早い解散総選挙を求める民主党の揺さぶりで大波乱となるのは確実。民主党としては、麻生首相の人氣が低迷している今こそ解散の時期と狙っているからだ。おまけに自民党内にも麻生首相に対して“反乱”を画策する動きが表面化している。一部には新党の結成とも騒がれているが「反乱を画策する人たちに付いていくのは少数。自民党を離脱するとなればさらに減る」というのが、ほぼ一致した予測で自民党が分裂するまでに発展する可能性はゼロに近い。しかし、自民党は党内の爆弾を抱えたままの国会運営を強いられる。

だが、衆院の任期は9月10日まで。それだけに遅くとも8月中旬に衆院選挙が行われることは確実。自民党内には「何とか200を確保したい」との悲痛な見方も強い。麻生首相が誕生した時点で密かに実施した選挙予測では、「民

主、自民が全く互角になる」との結果になったとされる。これが、麻生首相が就任早々に解散総選挙に踏み切れなかった理由ともされるが、その後のマスコミ各社の世論調査では麻生首相の任期は、当初の45～49%から半減した。さらに「総理にふさわしい」でもダブルスコア近くも差をつけていたが、最近の調査では小沢民主党代表に負けている。

それだけに自民党の議席が200程度にとどまる可能性は現実味を帯びてくる。その場合には公明をいれても連立与党は、230前後と過半数を割る。だが、この場合でも民主党も単独で過半数を確保することは出来ず、社民党、共産党などの野党と連立を組まなければ政権を取れない。民主党は、自衛隊によるインド洋での給油活動に反対した。1月に就任するオバマ米大統領は国際的なテロ活動に厳しい姿勢を打ち出しており、アフガニスタンでの日本の協力を表に出ないが、民主党にも密かに打診したことは間違いない。この時に民主党からは曖昧な言葉ばかりで米国側をがっかりさせた、とされる。

アフガニスタンには世界40カ国が「軍隊」を派遣し、この中にはドイツやイタリアも含まれている。そして1000人以上もの犠牲者も出ている。野党であれば「反対」だけで通せたが、与党となれば自由国家の一員としてどのような国際貢献をするのかの問題を避けて通ることは出来ない。憲法9条を盾に自衛隊の海外活動を絶対に認めない社民党、共産党。民主党の中にもこれに同調する動きもあるが、自衛隊の海外活動を含めた国際協力は基本的に賛成との考え方が主流。野党による連立内閣が成立しても国の基本となる防衛問題で水と油ほどの違いがある。

消費税の見直しを含めた税制改革には反対だが、約束している農家への所得保障、社会保障費の急増する費用の財源は予算の無駄遣いで作り出すというのが民主党の基本方針。20兆円程度はこれによって生み出せるとしているが、このようなことは不可能であることはこれまでに何度も書いてきたので省略するが、民主党の掲げる政策は矛盾だらけ。おまけに中立が求められる中央銀行の日銀の人事にまで口を出し海外から「日本は開発途上国並みか」との失笑さえ買った。それでも辻褄を合わせられたのは責任の無い野党だったからだ。政権の座に付けば、これらの矛盾が一挙に表面化する。

国民の中に「一度くらいは民主党に政権を任せるのも良いのでは」との声が強くなっていることも確かだ。しかし、現在の民主党にはかつて小沢代表が自ら認めたように政権を担う能力も自覚もない。民主主義国家であるから選挙による民意によって第一党となった政党が政権を担うことになる。その結果、民主党政権が誕生したら2009年の日本は大波乱どころでなく「大混乱」となるろう。